

# すまいづくり推進課市政モニター調査結果

市政モニターの皆さまを対象に 2015 年 11 月に空き家についてご意見をお聞きしました。  
ご回答して頂いたモニターの皆さまには、厚くお礼申し上げます。

■有効回答率：84.2%

■有効回答者の構成割合について

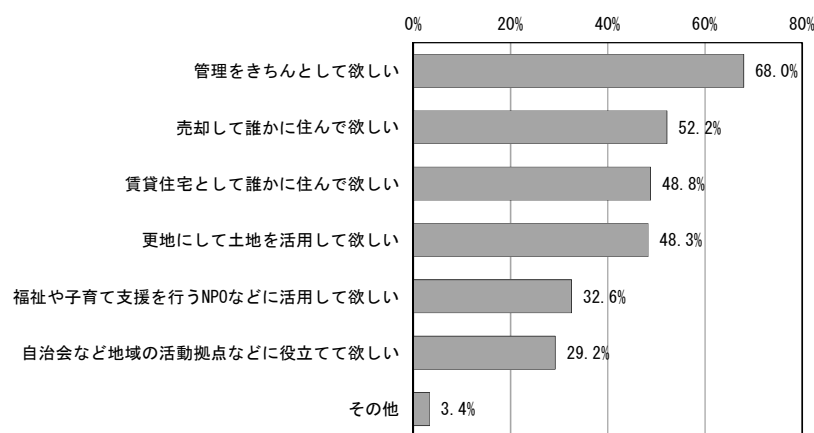
男性：45.6%、女性：54.1%、無回答：0.3%

20 歳代：5.4%、30 歳代：15.2%、40 歳代：21.7%、50 歳代：14.4%、60 歳代：20.1%、70 歳以上：22.9%

無回答：0.3%

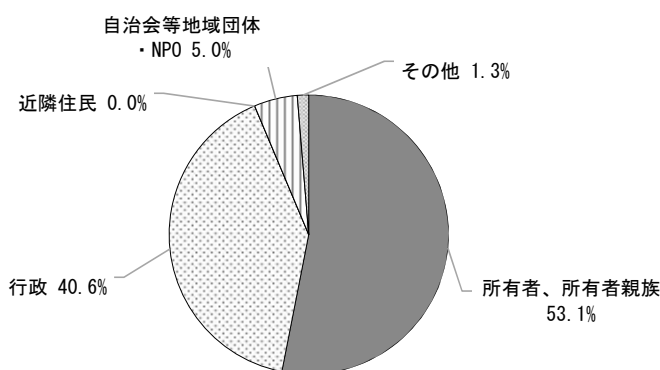
## 問 空き家はどうすればよいと思いますか。

空き家の活用方法について、7 割弱の人が「管理をきちんとして欲しい」と回答しており、5 割強の人が「売却して誰かに住んで欲しい」と回答しています。その他の意見としては、「持ち主の意見を尊重すべき」や「失職中や病気で働けない人に安く貸す（制度を作る）」という意見がありました。



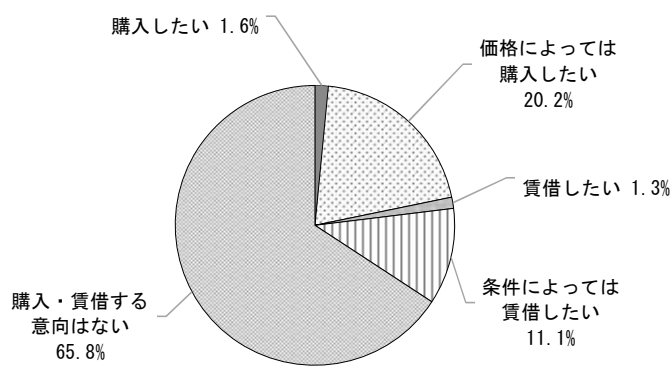
## 問 誰が中心になって空き家を管理すればよいと思いますか。

空き家を管理すべき者については、5 割強の人が「所有者、所有者親族」と回答しており、4 割の人が「行政」と回答しています。その他の意見としては、「条例で市が介入できるようにして、市の支援で管理を行う」や「費用は所有者負担の上、管理は行政が行う」という意見がありました。



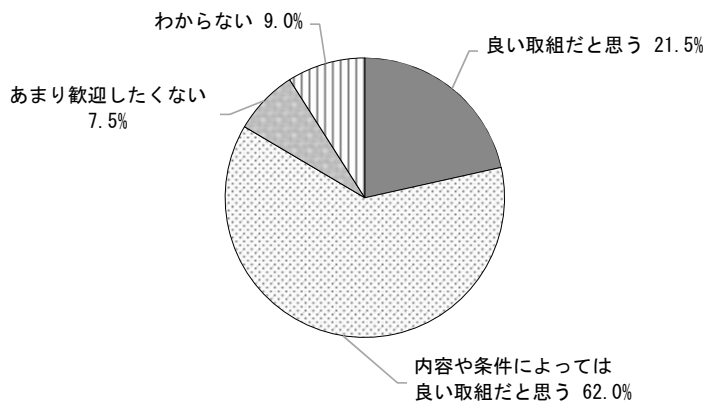
## 問 市内に良質な空き家があれば、購入・賃借したいですか。

空き家の購入・賃借については、7 割弱の人が「購入・賃借する意向はない」と回答しており、2 割の人が「価格によっては購入したい」と回答しています。



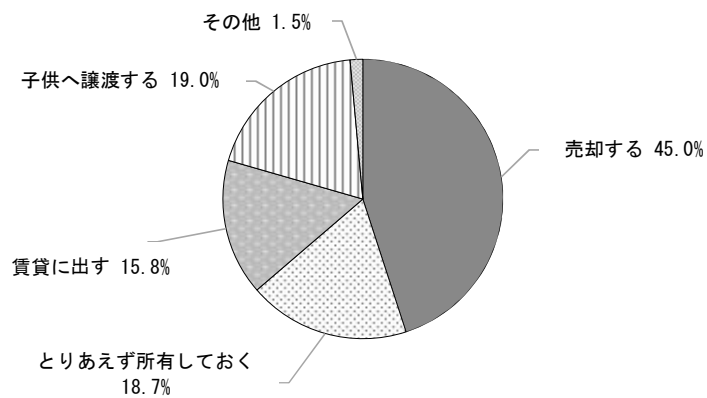
## 問 空き家を地域団体や NPO が公益活動に活用するとしたら、どう思いますか。

地域団体や NPO が公益活動に空き家を活用することについては、「良い取組だと思う」人が 2 割強、「内容や条件によっては良い取組だと思う」人が 6 割強となっており、合わせて 8 割強の人が、どちらかと言えば良い取組だと考えているようです。



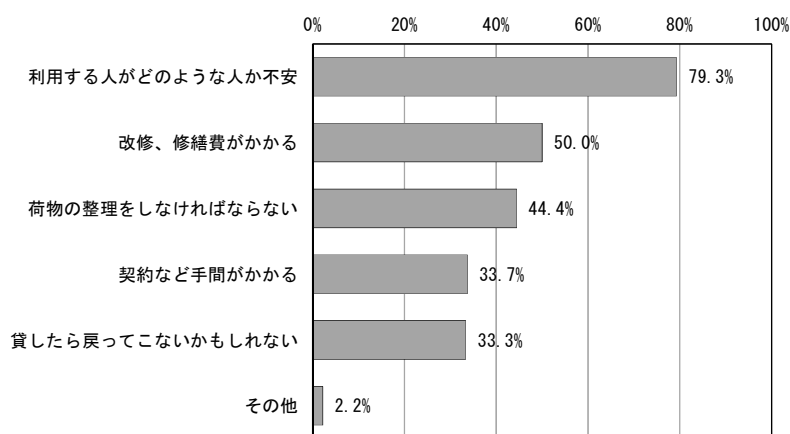
**問 持ち家の方は、今のお住まいから転居が必要となった場合、家をどうしますか。**

転居が必要となった場合の家の取り扱いについては、持ち家の方のうち、5割弱の人が「売却する」と回答しており、2割弱の人が「子供へ譲渡する」、「とりあえず所有しておく」と回答しています。その他の意見としては、「転居の理由によって異なる」や「子供が住むのならば譲渡するが、そうでなければ売却する」という意見がありました。



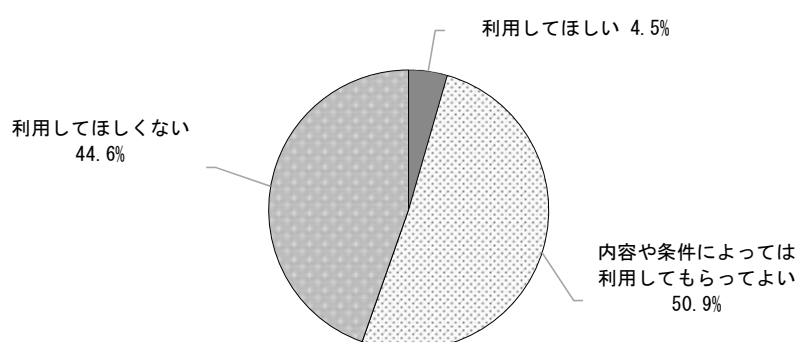
**問 持ち家の方は、他の人があなたの住まいを利用とした場合、どういった点に不安を感じますか。**

他人が住まいを利用とした場合の不安については、持ち家の方のうち、8割弱の人が「利用する人がどのような人か不安」と回答しており、5割の人が「改修、修繕費がかかる」と回答しています。その他の意見としては、「契約内容」や「仲介者の選択」という意見がありました。



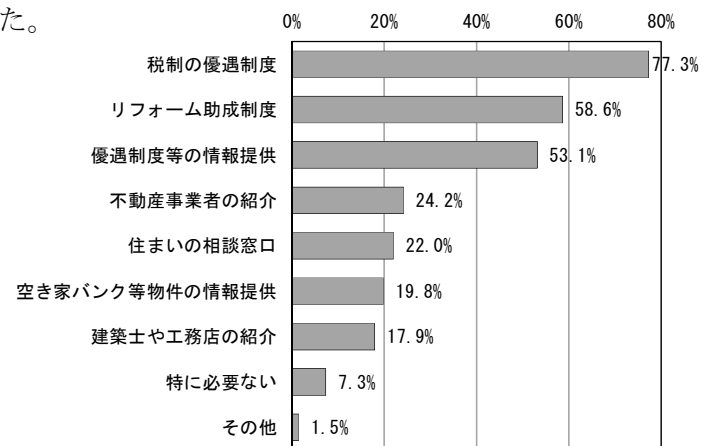
**問 持ち家の方は、地域団体やNPOが公益的活動の目的で、あなたの住まいを利用したいと相談があった場合、どう思いますか。**

公益的活動の目的で利用したいという相談があった場合について、持ち家の方のうち、5割強の人が「内容や条件によっては利用してもらってよい」と回答しています。一方、4割強の人が「利用してほしくない」と回答しています。



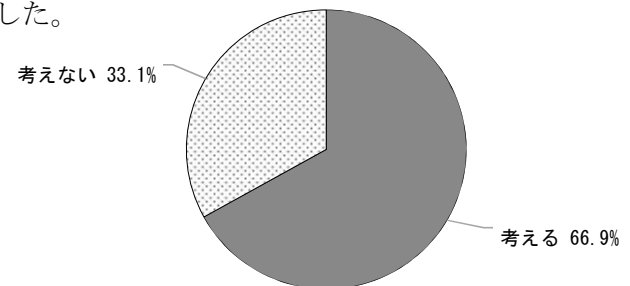
**問 持ち家の方は、お住まいを売却・賃貸するとしたらどのような制度があればよいと思いますか。**

売却・賃貸する場合の制度については、持ち家の方のうち、8割弱の人が「税制の優遇制度」と回答しており、6割弱の人が「リフォーム助成制度」と回答しています。その他の意見としては、「もめごとが発生したときのための法整備」という意見がありました。



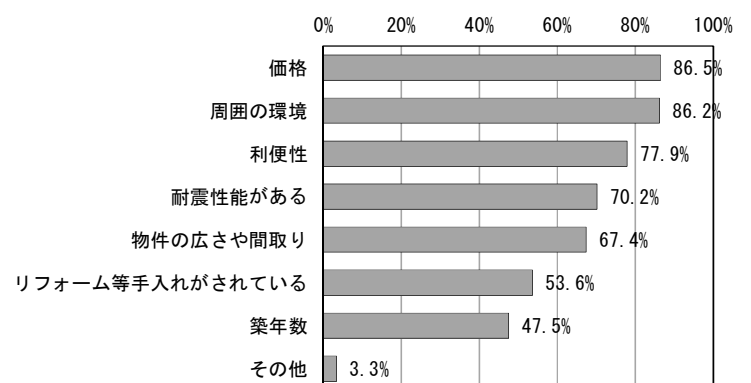
**問 住み替える場合、空き家(中古物件)を選択肢に考えますか。**

住み替える場合、7割弱の人が空き家を選択肢に「考える」と回答しています。一方、空き家を選択肢に「考えない」人は3割強でした。



**問 住み替える場合、住まいに関して重視することは何ですか。**

住み替える場合に重視することについては、9割弱の人が「価格」や「周囲の環境」と回答しています。その他の意見としては、「実家・子供夫婦の家に近いこと」や「近隣に津波避難ビルがあること」という意見がありました。



**問 住まいを取得・賃借するときに、どんな支援制度があればよいですか。**

住まいを取得・賃借するときの支援制度について、8割強の人が「税制の優遇制度」と回答しており、7割弱の人が「優遇制度等の情報提供」と回答しています。その他の意見としては「中古住宅の耐震診断をしてくれる」という意見がありました。

